

復興を歩む

vol.31

事業所の操業支援

震災の年、計画的避難区域の指定を受けた後も、特別養護老人ホーム「いたてホーム」は、入居者の移動に伴う危険を回避するため、村内に残って事業を継続しました。その他6つの事業所も、わずかな休業の後、認可を受けて操業を再開。それぞれの雇用を守りました。震災の翌年に避難区域の見直しが行われると、再開する事業所はさらに増え、49の事業所が、全村避難の村内で操業を続けました。菅野村長は、国や県に対して、「復興に頑張ろう」としている人をしっかり応援すべき」という思いを繰り返し伝えました。また、「いつまでも賠償が続く訳ではない。それに替わる支援策をできるだけ早く示してほしい」と、事業者・生活者の自立支援の重要性も説き続けました。

国は、平成27年8月に、「福島県相双復興官民合同チーム（現在は公益社団法人福島相双復興推進機構）」を立ち上げ、原発被災12市町村の事業者の個別訪問とヒアリングを開始しました。

県は、「福島県原子力被災事業者再開等支援補助金」を立ち上げました。この補助金は、被災12市町村の事業者

が、事業再開や新規投資、販路開拓等の事業展開投資を行う場合に経費の一部を補助するもので、費用の4分の3（12市町村外の場合は3分の1）を支援します。限度額は1000万円ですが、12市町村内の再開で、市町村が策定する復興計画に沿うものは、国が定める要件を満たすと市町村が確認した申請を提出することで、3000万円以内となります。なお公募は、期間を区切って行われていて、現在は第4次募集が終了したところです。

村は、4分の3の補助金に、5%の補助を上乗せし、合わせて80%の支援ができるよう、仕組みを強化しています。

「社員の雇用と暮らしを守りたい」と操業継続の認可を受けた「ハヤシ製作所」は、放射線対策を厳重に行い、ただちに操業を再開。前出の補助事業を活用したのは、第二次募集の時、従業員用の駐車場の舗装などを行いました。「少しでも安心して通勤してもらえ、環境を整えたいと、事業を活用させてもらいました」と林武志社長。震災から3年後の平成26年に社長職を引き継いでいました。「その時でさえ不安に勝る希望がありました。支えてくれる従業員のおかげです」。現在は敷地内に新しい工場を建設中。「雇用の創出にも努めたい。村の支援・応援には本当に感謝をしています。地元企業として、復興の一翼を担えるよう、社員と共に努力を重ねていきます」。

昨年、創業40周年を迎えたハヤシ製作所は、村に寄付を行い、宿泊体験館「きこり」に木彫を寄贈しました。林社長は「震災の時、我々の訴えに応じて、事業が継続できるよう、一生懸命、国に働きかけていただいた。そのおかげで40周年を迎えられたのです」と振り返ります。そして、今年は、飯館中学校の生徒が「村内めぐり」で会社を訪れました。「中学生に『大変なことは何ですか』と聞かれた従業員が『こうやって仕事のできる場があるだけで、私は幸せ』と答えていました。頑張っ続けて来て良かったと報われた瞬間でした。苦労はあっても、それは自分たちだけではない。特段苦労を口にせず、感謝や喜びを表現してくれた従業員が誇らしく、本当にうれしかったです」。

